

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 誉将
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 中島 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 中島 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	3,181,575	4,064,240	12,401,100
経常利益 (千円)	424,093	630,969	1,479,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	297,817	424,697	826,571
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,634	508,302	760,758
純資産額 (千円)	11,775,327	12,425,757	12,312,816
総資産額 (千円)	18,807,402	19,435,505	18,813,328
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.21	75.77	147.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	63.9	65.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のもと、行動制限の緩和や各種政策等により経済活動が正常化に向かうなど、景気は緩やかに持ち直しました。

しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れや国際情勢に伴う資源価格の高騰など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社は引き続き不正問題の解決に向けた対応に注力するとともに、社内風土改革をはじめとした再発防止への取り組みを推進することにより、信頼回復に努めてまいります。また、人材育成や生産設備の増強等、中長期的な成長を見据えた積極的な投資も行っております。

業績につきましては、受注高は半導体装置市況の減速によりサーマル部門を中心に減少したものの、売上高は消防ポンプ部門の回復もあり、前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、受注高は2,649百万円(前年同四半期比12.6%減)、売上高は4,064百万円(前年同四半期比27.7%増)となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により営業利益が624百万円(前年同四半期比55.1%増)、経常利益が630百万円(前年同四半期比48.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が424百万円(前年同四半期比42.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、消火設備の改修工事、電力基幹産業向けの警報、消火設備、装置向け防爆製品が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。一方、受注高につきましては、不正問題に伴う営業活動への影響等もあり、減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,189百万円(前年同四半期比15.3%減)、売上高は1,489百万円(前年同四半期比27.3%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、不正問題に引き続き真摯に取り組むとともに警報、消火、防爆の各製品を深化し、設備の更新や改修工事の提案等につなげる受注活動及び電力基幹産業、特殊環境施設に向けた営業活動を推進してまいります。また、課題である人材育成につきましても、教育や訓練等の強化により、将来に向け安定かつ成長できる体制の構築を図ってまいります。

開発の状況につきましては、自動火災報知設備にかかる中継器の後継機種開発や感知器のリニューアル等に継続して取り組んでおります。

サーマル部門

当該部門におきましては、半導体装置市場におけるメモリーを中心とする投資に落ち着きが見られ、主力製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーを中心に受注高が減少いたしました。一方、売上高は引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は452百万円(前年同四半期比34.7%減)、売上高は705百万円(前年同四半期比44.2%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、2023年7月に施行予定の輸出規制に伴う投資の調整等もあり、半導体製造装置市場は慎重な動きが見込まれるものの、今後の半導体装置市場の成長を見据え、生産体制を強化してまいります。

開発の状況につきましては、主力製品である熱板の特定顧客及び市場ニーズに合わせた機能、性能の向上を目指した製品開発を継続しており、試作、性能評価を進めております。また、温度センサー及びサーモスイッチにつきましても、特定顧客向けのカスタム製品を中心に開発を進めております。

メディカル部門

当該部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う海外各国での予算減少、需要減に加え、客先における在庫調整等も続いており、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷が厳しい状況にあります。また、堅調に推移していた国内市場向け人工腎臓透析装置の関連製品につきましても、部品入手難及び原材料価格の高騰等により供給に一部支障が出るなど厳しい状況が続き、売上高が減少いたしました。受注高は部品調達リードタイムの長期化を見越した先行受注等により増加いたしました。

以上の結果、受注高は340百万円(前年同四半期比40.8%増)、売上高は263百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷が徐々に好転し、当初計画した推移に近づくものと見込んでおります。

開発の状況につきましては、新型人工腎臓透析装置の更なる利便性の向上に向けた機能改善及び制御ソフトウェアの開発を継続して進めております。また、その他医療機器の新規開発、従来の要素部品の改良開発も継続して進めております。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、一部の電子部品の入手難における産業機器向け製品の減産、また、事務機器向け製品の在庫調整等の影響により、受注高、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、受注高は221百万円(前年同四半期比35.6%減)、売上高は229百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、医療機器、産業機器向けの需要は回復傾向にはあるものの、電子部品の入手難による産業機器、事務機器向け製品の減産、在庫調整等の影響により、厳しい状況が続くものと予想しております。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、地方自治体向け及び総務省向けの消防車・消防ポンプ販売が好調で、国内向け売上高が増加いたしました。

また、海外市場では中国・台湾向け消防ポンプが引き続き堅調に推移しており、特に中国では新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い入札案件が増加傾向にあり、海外向け受注高が増加いたしました。

以上の結果、受注高は446百万円(前年同四半期比27.5%増)、売上高は1,376百万円(前年同四半期比50.4%増)となりました。なお、事業の特性により、前連結会計年度後半に受注した製品の出荷が、第1四半期連結累計期間に集中するため、受注高と売上高が大きく乖離する傾向があります。

今後の見通しにつきましては、官公庁及び地方自治体向け予算は回復傾向にあり、国内受注は消防車を中心に増加しつつあるものの、利益面では原材料等の高騰により、国内外ともに厳しい状況が続くものと予想しております。

開発の状況につきましては、空冷式及び水冷式消防ポンプのモデルチェンジ等に継続して取り組んでおります。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,435百万円となり、前連結会計年度末18,813百万円に比べ622百万円(3.3%)増加しております。主な増加要因は「受取手形及び売掛金」508百万円(25.0%)、「原材料」191百万円(12.4%)であります。

負債合計は、7,009百万円となり、前連結会計年度末6,500百万円に比べ509百万円(7.8%)増加しております。主な増加要因は「支払手形及び買掛金」596百万円(32.4%)であり、主な減少要因は「長期借入金」73百万円(7.9%)であります。

純資産合計は、12,425百万円となり、前連結会計年度末12,312百万円に比べ112百万円(0.9%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」72百万円(13.6%)であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 231,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,658,000	56,580	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	56,580	-

（注）1. 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式22株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式56,100株（議決権の数561個）が含まれております。なお、当該議決権の数561個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	231,800	-	231,800	3.93
合計	-	231,800	-	231,800	3.93

（注）「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式56,100株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,751	6,419,876
受取手形及び売掛金	1 2,037,864	2,546,631
電子記録債権	1 1,219,146	1,372,662
完成工事未収入金及び契約資産	1,766,471	1,687,430
製品	527,609	538,020
仕掛品	425,536	397,809
原材料	1,543,158	1,734,455
その他	115,249	111,529
貸倒引当金	3,899	3,899
流動資産合計	13,947,889	14,804,515
固定資産		
有形固定資産	1,254,861	1,279,019
無形固定資産		
のれん	926,590	897,634
その他	168,924	172,281
無形固定資産合計	1,095,515	1,069,915
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,209	1,909,511
その他	822,600	393,192
貸倒引当金	322,747	20,650
投資その他の資産合計	2,515,062	2,282,054
固定資産合計	4,865,439	4,630,989
資産合計	18,813,328	19,435,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,841,883	2,438,011
工事未払金	427,671	421,696
短期借入金	550,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	295,920	295,920
未払法人税等	206,922	141,213
賞与引当金	-	95,160
役員賞与引当金	-	4,062
製品保証引当金	119,972	138,906
その他	1,045,206	897,652
流動負債合計	4,487,576	5,132,622
固定負債		
長期借入金	936,220	862,240
役員株式給付引当金	7,124	6,925
退職給付に係る負債	330,053	322,407
資産除去債務	23,852	23,852
製品改修関連損失引当金	696,800	644,271
その他	18,883	17,428
固定負債合計	2,012,935	1,877,125
負債合計	6,500,512	7,009,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,340,161	9,368,575
自己株式	416,416	415,495
株主資本合計	11,380,862	11,410,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,606	603,920
為替換算調整勘定	418,441	426,839
退職給付に係る調整累計額	18,093	15,200
その他の包括利益累計額合計	931,954	1,015,559
純資産合計	12,312,816	12,425,757
負債純資産合計	18,813,328	19,435,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,181,575	4,064,240
売上原価	2,162,225	2,785,810
売上総利益	1,019,350	1,278,430
販売費及び一般管理費	616,570	653,528
営業利益	402,779	624,901
営業外収益		
受取利息	1,467	8,232
為替差益	18,951	76
その他	4,409	1,235
営業外収益合計	24,828	9,543
営業外費用		
支払利息	3,489	3,043
その他	25	431
営業外費用合計	3,515	3,475
経常利益	424,093	630,969
特別利益		
投資有価証券売却益	33,670	6,388
特別利益合計	33,670	6,388
税金等調整前四半期純利益	457,763	637,357
法人税、住民税及び事業税	130,516	132,320
法人税等調整額	29,429	80,339
法人税等合計	159,946	212,660
四半期純利益	297,817	424,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,817	424,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	297,817	424,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,037	72,314
為替換算調整勘定	87,221	8,398
退職給付に係る調整額	366	2,892
その他の包括利益合計	65,182	83,605
四半期包括利益	232,634	508,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,634	508,302

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	82,844千円	- 千円
電子記録債権	52,146千円	- 千円
支払手形	140,092千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	53,301千円	47,085千円
のれんの償却額	28,955千円	28,955千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	379,302	67	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 2022年3月30日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4,308千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	396,282	70	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 2023年3月30日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	86,080	489,339	290,931	316,421	915,208	2,097,981	-	2,097,981
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	1,083,594	-	-	-	-	1,083,594	-	1,083,594
顧客との契約 から生じる収益	1,169,674	489,339	290,931	316,421	915,208	3,181,575	-	3,181,575
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,169,674	489,339	290,931	316,421	915,208	3,181,575	-	3,181,575
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,169,674	489,339	290,931	316,421	915,208	3,181,575	-	3,181,575
セグメント利益	252,914	122,680	18,418	72,934	76,181	543,129	140,349	402,779

(注)1 セグメント利益の調整額 140,349千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	213,386	705,717	263,818	229,149	1,376,363	2,788,435	-	2,788,435
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,275,805	-	-	-	-	1,275,805	-	1,275,805
顧客との契約から生じる収益	1,489,191	705,717	263,818	229,149	1,376,363	4,064,240	-	4,064,240
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,489,191	705,717	263,818	229,149	1,376,363	4,064,240	-	4,064,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,489,191	705,717	263,818	229,149	1,376,363	4,064,240	-	4,064,240
セグメント利益	351,072	165,777	24,952	23,363	199,334	764,499	139,597	624,901

(注) 1 セグメント利益の調整額 139,597千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	53円21銭	75円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	297,817	424,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	297,817	424,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,596	5,605

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。(前第1四半期連結累計期間が64千株、当第1四半期連結累計期間が55千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月9日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。